

令和6年度

# 機構及び事務分掌

令和6年5月22日

消 防 局

**消 防 局**  
局 長 平 中 隆

**総 務 部**  
部 長 佐 々 木 功 喜

**企 画 課**  
課 長 城 田 裕 司

**担当係長(企画担当)**  
担当係長(共創・広報担当)

- 1 消防局の重要事項に係る企画
- 2 消防局の事務事業に係る総合調整
- 3 消防局の主要事務事業に係る進行管理
- 4 消防局の組織
- 5 消防関係諸規程の審査及び消防関係例規の編さん
- 6 消防局の業務改善
- 7 消防行政区画
- 8 消防局の事務事業の広報及び広聴
- 9 消防科学化の研究及び開発
- 10 消防用車両、消防用個人装備その他資機材の研究、開発及び改善

**総 務 課**  
課 長 石 黒 靖 雄

**庶 務 係**

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 儀式及び渉外
- 4 消防関係諸会議
- 5 消防関係諸機関との連絡
- 6 横浜市民共済生活協同組合
- 7 全国消防長会
- 8 他の部、課及び課内の他の係の主管に属しないこと

**管 理 係**

- 1 消防本部庁舎
- 2 庁中取締り
- 3 消防局の情報ネットワーク

**経 理 係**

- 1 局内の予算及び決算
- 2 諸手数料その他収入
- 3 諸契約
- 4 物品の出納及び保管
- 5 消防職員の出納、貸与品の購入、支給及び保管
- 6 消防用油脂類の出納

**人 事 課**  
課 長 吉 岡 信 也  
担当課長(人材育成・監察担当)  
長 谷 川 徹

**人 事 係 長**  
(人材育成・監察担当)

- 1 消防職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他身分
- 2 消防職員の定数及び配置
- 3 消防職員の勤務成績の評定
- 4 消防職員の募集、選考及び試験
- 5 消防職員の人材育成の指針
- 6 表彰
- 7 消防職員の勤務規律
- 8 消防用車両等による交通事故等の処理
- 9 訴訟等に係る局内の総括
- 10 課内の庶務

**労 務 厚 生 係**

- 1 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 2 消防職員の公務災害補償及び賞じゅつ
- 3 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等
- 4 横浜市消防局消防職員委員会
- 5 消防職員の服制
- 6 消防職員の福利厚生
- 7 消防職員の健康管理
- 8 消防職員の文化体育

**施 設 課**  
課 長 廣 木 和 雄

**施 設 係 長**  
<総務課管理係長兼務>

- 1 消防施設等の建設
- 2 消防の用に供する土地の確保
- 3 財産の取得、管理及び処分(他の局、部、課及び係の主管に属するものを除く。)
- 4 消防職員待機宿舎
- 5 執務環境の研究及び改善
- 6 課内の庶務

**車 両 係**

- 1 消防用車両、船舶等の選定、取得、配置、管理及び処分

**消 防 団 課**  
課 長 三 村 英 明

**消 防 団 係**

- 1 消防団の組織
- 2 消防団制度の調査研究及び企画
- 3 消防団員の定員、任免、給与、服務等
- 4 消防団員の退職報償金
- 5 消防団員の服制
- 6 消防団員等の公務災害等補償及び賞じゅつ
- 7 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 8 消防団施設の設置及び管理
- 9 消防団の車両、装備等
- 10 消防団員の訓練、研修等
- 11 課内の庶務

予 防 部  
部 長 伊 藤 賢 司

予 防 課  
課 長  
川 島 正 祐

保 安 課  
課 長  
御 調 祥 弘

指 導 課  
課 長  
神 原 祥 司

横 浜 市 民 防 災 セ ン タ ー  
所 長  
安 井 健 太 郎  
< 警 防 課 担 当 課 長 兼 務 >

予 防 係  
担 当 係 長

- 1 災害予防施策
- 2 市民に対する防災指導の普及
- 3 火災予防に係る連絡調整
- 4 市民防災の日
- 5 火災予防に係る普及啓発
- 6 地域防災組織の育成及び指導
- 7 家庭防災員等
- 8 防火管理
- 9 事業所の自衛消防等の育成及び指導
- 10 消防関係資料の管理
- 11 公益社団法人横浜市防火防災協会
- 12 部内他の課及び係の主管に属しないこと

調 査 係

- 1 火災の調査
- 2 鑑識及び鑑定
- 3 火災の分析及び記録
- 4 調査技術の研究及び指導
- 5 火災の情報
- 6 火災統計

危 険 物 保 安 係

- 1 危険物に係る調査、企画及び調整
- 2 危険物施設に係る規制、査察、指導等
- 3 危険物取扱者等及び危険物保安監督者等
- 4 少量危険物及び指定可燃物
- 5 危険物施設に係る自衛消防組織
- 6 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年法律第84号)の施行(警防部警防課の主管に属するものを除く。)
- 7 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 8 危険物による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 9 危険物施設の定期点検
- 10 危険物施設の保安、点検等に係る技術の研究及び指導
- 11 課内の庶務

火 薬 ・ ガ ス 保 安 係  
担 当 係 長

- 1 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)に係る調査、企画及び調整
- 2 火薬類取締法に係る規制、査察、指導等
- 3 火薬類による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 4 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)に係る調査、企画及び調整
- 5 高圧ガス保安法に係る規制、査察、指導等
- 6 高圧ガスによる事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 7 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に係る調査、企画及び調整
- 8 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る規制、査察、指導等

査 察 企 画 係

- 1 査察実施基本計画
- 2 防火対象物に係る調査、企画及び調整
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 5 火気使用設備等
- 6 防火対象物の定期点検報告
- 7 防災処理
- 8 課内の庶務

査 察 係

- 1 防火対象物に係る査察及び違反是正措置

消 防 設 備 係

- 1 建築物等の防火指導
- 2 建築物の許可、認可及び確認の同意
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の研究及び指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査等

担 当 係 長  
担 当 係 長

- 1 体験施設を活用した防災及び減災に係る教育の企画及び実施
- 2 災害に係る資料、防災用機資材等の展示
- 3 防災及び減災に係る講習会、講演会等の開催
- 4 横浜市消防音楽隊
- 5 その他防災センターの設置目的を達成するために必要な事項

**警 防 部**  
部 長 藤 沢 直 樹

**警 防 課**  
課 長 佐 久 間 栄 吉  
担当課長 古 谷 敏 夫  
〈横浜市市民防災センター所長兼務〉

**警 防 係 長**

- 1 警防の統括
- 2 災害の警戒及び警防活動
- 3 警防資機材（他の課の主管に属するものを除く。）
- 4 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく消防活動
- 5 消防事象に係る関係機関との連絡調整
- 6 部内他の課及び係の主管に属しないこと

**計 画 係**

- 1 警防計画
- 2 消防水利
- 3 防火水槽の設置及び維持管理
- 4 横浜市危機管理指針に基づく消防に係る計画の原案作成
- 5 消防相互応援協定及び協約
- 6 緊急消防援助隊

**消 防 係**

- 1 消防戦術
- 2 消防隊等の運用計画
- 3 消防訓練
- 4 石油コンビナート等災害防止法に基づく消防活動
- 5 消防隊の活動技術に係る調査研究及び指導
- 6 特殊災害の消防活動
- 7 消防隊活動統計

**司 令 課**  
課 長 佐 藤 俊 作  
担当課長 平 井 正 和  
担当課長 猪 狩 正 三  
担当課長 千 葉 陽

**シ ス テ ム 管 理 係**

- 1 警防支援情報等の収集及び管理
- 2 消防通信機構の研究改善
- 3 消防通信施設の配備及び技術指導
- 4 消防通信施設の保守管理
- 5 その他防災通信
- 6 課内の庶務

**司 令 第 一 係**

- 1 災害通信の受信等
- 2 消防隊及び救急隊等の管制及び指令
- 3 消防隊、救急隊等の運用（消防係の分担事務2及び救急企画係の分担事務4に係るものを除く。）
- 4 危機発生時の危機対処
- 5 災害の速報及び連絡
- 6 火災警報等
- 7 気象、消防障害等の情報収集及び連絡

**司 令 第 二 係**

（司令第一係に同じ。）

**司 令 第 三 係**

（司令第一係に同じ。）

**救 急 部**  
部 長 木 村 正 夫

**救 急 企 画 課**  
課 長 谷 津 直 樹

**救 急 企 画 係 担 当 係 長**  
（救急需要対策・医療連携担当）

- 1 救急企画
- 2 救急隊の運用計画
- 3 予防救急の普及啓発
- 4 救命指導医
- 5 医療機関等
- 6 横浜市救急業務委員会
- 7 救急資器材及び救急薬品
- 8 救急統計
- 9 部内他の課の主管に属しないこと

**救 急 指 導 課**  
課 長 本 村 友 希

**救 急 指 導 係 担 当 係 長**  
（救急救命士等養成担当）  
**担 当 係 長**  
（救急ワークステーション担当）

- 1 救急活動
- 2 救急教育
- 3 救急隊の訓練指導
- 4 救急救命士の運用
- 5 救急医療及び救急技術の調査研究
- 6 横浜市救急ワークステーションの管理及び運営
- 7 横浜市救急救命士養成所の管理及び運営
- 8 感染防止
- 9 応急処置の普及
- 10 民間の患者等搬送事業の指導及び認定
- 11 課内の庶務

消防訓練センター  
所長 加賀谷 敦己

横浜ヘリポート  
空港長 古屋 明弘

校務課  
課長 志熊 大輔

教育課  
課長 柴田 尚正

航空科  
科長 本多 隆樹

整備科  
科長 栗原 政幸

校務係

担当係長  
担当係長

担当係長  
担当係長

担当係長

- 1 消防訓練センターの文書
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の保健衛生及び福利厚生
- 3 消防訓練センターの施設及び教育訓練に係る環境の研究及び整備
- 4 消防訓練センターの庁舎、宿舍、教育訓練施設その他の施設及び土地並びに物品の管理
- 5 消防訓練センターの車両の安全運転管理
- 6 消防訓練センターの食堂
- 7 教育訓練の基本に係る総合企画、調整及び教育年間計画
- 8 教育訓練に係る資料の調査、収集、編集及び配布並びに教材の整備及び管理
- 9 教育訓練に係る統計
- 10 教育訓練に係る記録の作成及び管理
- 11 他の教育訓練機関等との連絡調整
- 12 消防訓練センター内の他の課の主管に属しないこと

- 1 人材育成のための教育訓練に係る計画の策定
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の人事管理（新たに採用された消防職員に係るものに限る。）
- 3 消防訓練センターで実施する消防職員の教育訓練
- 4 消防訓練センターで実施する消防団員の教育訓練
- 5 消防訓練センターで実施する市民の防災教育訓練
- 6 所属職員に対して実施する教育訓練の指導
- 7 教育訓練機関等に対する教育訓練の委託
- 8 その他教育訓練の研究及び実施

- 1 航空業務計画
- 2 ヘリポートの施設の維持管理
- 3 航空機の運航に係る調整
- 4 航空機による消防戦術及び消防活動
- 5 消防活動以外の行政活動に係る航空機の運航
- 6 航空機の運航に係る申請、届出等
- 7 航空機の操縦訓練
- 8 航空機に装備する消火用機資材及び救助用機資材の維持管理
- 9 運航諸記録の管理
- 10 ヘリポートの予算及び決算
- 11 他の科の主管に属しないこと

- 1 航空機、救助用機資材等の整備
- 2 航空機の整備用機資材の管理
- 3 航空機に設置された映像伝送装置の運用及び維持管理
- 4 航空機の整備訓練
- 5 整備諸記録の管理

消 防 署  
署 長  
<区役所総務部  
災害対策担当部長兼務>

6署  
鶴見・神奈川・西・中・南・港南

副 署 長  
<区役所総務部総務課  
災害対策担当課長兼務>

総 務 ・ 予 防 課  
課 長 < 副 署 長 兼 務 >

庶 務 係

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防用車両等の維持管理（他の課の主管に属するものを除く。）
- 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 11 署員の文化体育
- 12 署員の人材育成
- 13 消防署沿革誌の編集
- 14 諸会議
- 15 予算及び決算
- 16 契約
- 17 諸手数料の徴収
- 18 署員の給料及び諸給与金の支給
- 19 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 20 物品の保管及び請求、払出等
- 21 不用物品等の処分手続
- 22 警防業務の支援
- 23 他の課及び係の主管に属しないこと

消 防 団 係

- 1 消防団員の任免、給与、服務等
- 2 消防団員の退職報償金
- 3 消防団員の公務災害等補償
- 4 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 5 消防団施設の維持及び管理
- 6 消防団の車両の維持管理
- 7 消防団の装備、被服等
- 8 消防団員の訓練、研修等
- 9 消防団の広報
- 10 消防団の会議
- 11 警防業務の支援

予 防 係 長  
(査察指導担当)

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防隊等の育成指導
- 7 防災指導及び防災教育
- 8 予防救急の推進
- 9 火災予防協会等
- 10 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 11 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 12 少量危険物及び指定可燃物
- 13 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 14 建築物の防火指導
- 15 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 16 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査
- 17 火災予防査察
- 18 火災予防等に係る違反是正
- 19 防火対象物の防火管理指導
- 20 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 21 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 22 防災処理
- 23 警防業務の支援

消 防 出 張 所 第 一 係  
<警防課  
消防出張所第一係長兼務>

- 1 火災予防に係る普及啓発
- 2 自衛消防隊等の訓練指導
- 3 防災指導及び防災教育
- 4 火災予防査察
- 5 消防に関わる相談
- 6 消防法令等に基づく届出の受付
- 7 消防出張所内の庶務
- 8 警防業務の支援

消 防 出 張 所 第 二 係  
<警防課  
消防出張所第二係長兼務>

(消防出張所第一係に同じ。)

警 防 課  
課 長  
<区役所総務部総務課  
災害対策担当課長兼務>  
担 当 課 長  
(警防第一担当)  
担 当 課 長  
(警防第二担当)

警 防 第 一 係  
担 当 係 長  
(救急担当)  
<警防課警防第二係  
救急担当係長兼務>

- 1 消防隊等の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 警防訓練（消防団との連携訓練を含む。）
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両等の保守
- 11 消防活動統計及び救急統計
- 12 警防計画
- 13 警防査察
- 14 風水害対策
- 15 警防活動関係申請等の処理
- 16 消防水利
- 17 地震対策
- 18 火災その他の災害の調査
- 19 災害の情報収集
- 20 権炎証明等
- 21 消防隊等の活動
- 22 救急資器材及び救急薬品
- 23 医療機関等
- 24 火災予防に係る普及啓発、火災予防査察その他の火災予防事務
- 25 防災指導及び防災教育
- 26 救急需要対策
- 27 課内の庶務

警 防 第 二 係  
担 当 係 長  
(救急担当)  
<警防課警防第一係  
救急担当係長兼務>

(警防第一係に同じ。)

消 防 出 張 所 第 一 係

- 1 消防車両等の保守
- 2 庁舎（付属する施設及び器具を含む。）の保全及び庁中取締り
- 3 消防に係る相談
- 4 消防法令等に基づく届出の受付
- 5 消防隊等の活動
- 6 災害現場の情報収集及び現場広報
- 7 警防資機材
- 8 火災警報等及び消防通信
- 9 警防訓練（消防団との連携訓練を含む。）
- 10 消防事象の情報収集及び連絡
- 11 消防水利
- 12 火災その他の災害の調査
- 13 自衛消防隊等の訓練指導
- 14 警防計画の策定
- 15 消防活動統計及び救急統計
- 16 救急資器材及び救急薬品
- 17 医療機関等
- 18 火災予防に係る普及啓発、火災予防査察その他の火災予防事務
- 19 防災指導及び防災教育

消 防 出 張 所 第 二 係

(消防出張所第一係に同じ。)

消 防 署  
署 長  
＜区役所総務部  
災害対策担当部長兼務＞

副 署 長  
＜区役所総務部総務課  
災害対策担当課長兼務＞

総 務 ・ 予 防 課  
課 長 ＜ 副 署 長 兼 務 ＞

庶 務 係

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防車両等の維持管理（他の課の主管に属するものを除く。）
- 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 11 署員の文化体育
- 12 署員の人材育成
- 13 消防署沿革誌の編集
- 14 諸会議
- 15 予算及び決算
- 16 契約
- 17 諸手数料の徴収
- 18 署員の給料及び諸給与金の支給
- 19 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 20 物品の保管及び請求、払出等
- 21 不用物品等の処分手続
- 22 警防業務の支援
- 23 他の課及び係の主管に属しないこと

消 防 団 係

- 1 消防団員の任免、給与、服務等
- 2 消防団員の退職報償金
- 3 消防団員の公務災害等補償
- 4 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 5 消防団施設の維持及び管理
- 6 消防団の車両の維持管理
- 7 消防団の装備、被服等
- 8 消防団員の訓練、研修等
- 9 消防団の広報
- 10 消防団の会議
- 11 警防業務の支援

予 防 係 長  
（査察指導担当）

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防等の育成指導
- 7 防災指導及び防災教育
- 8 火災予防協会
- 9 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 10 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 11 少量危険物及び指定可燃物
- 12 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 13 建築物の防火指導
- 14 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 15 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査
- 16 火災予防査察
- 17 火災予防等に係る違反是正
- 18 防火対象物の防火管理指導
- 19 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 20 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 21 防災処理
- 22 警防業務の支援

(52)  
消 防 出 張 所

- 1 火災予防に係る普及啓発
- 2 自衛消防隊等の訓練指導
- 3 防災指導及び防災教育
- 4 火災予防査察
- 5 消防に関わる相談
- 6 消防法令等に基づく届出の受付
- 7 消防出張所内の庶務
- 8 警防業務の支援

12署  
保土ヶ谷・旭・磯子・金沢・港北・  
緑・青葉・都筑・戸塚・栄・泉・瀬谷

警 防 課  
課 長  
＜区役所総務部総務課  
災害対策担当課長兼務＞  
担 当 課 長  
（警防第一担当）  
担 当 課 長  
（警防第二担当）

警 防 第 一 係  
担 当 係 長  
（救急担当）  
＜警防課警防第二係  
救急担当係長兼務＞

- 1 消防隊等の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 警防訓練（消防団との連携訓練を含む。）
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両等の保守
- 11 消防活動統計及び救急統計
- 12 警防計画
- 13 警防査察
- 14 風水害対策
- 15 警防活動関係申請等の処理
- 16 消防水利
- 17 地震対策
- 18 火災その他の災害の調査
- 19 災害の情報収集
- 20 罹災証明等
- 21 消防隊等の活動
- 22 救急資機材及び救急薬品
- 23 医療機関等
- 24 火災予防に係る普及啓発防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
- 25 防災指導及び防災教育
- 26 救急需要対策
- 27 課内の庶務

警 防 第 二 係  
担 当 係 長  
（救急担当）  
＜警防課警防第一係  
救急担当係長兼務＞

（警防第一係に同じ。）

消 防 出 張 所 第 一 係  
＜総務・予防課  
消防出張所長兼務＞

- 1 消防車両等の保守
- 2 庁舎（付属する施設及び器具を含む。）の保全及び庁中取締り
- 3 消防に係る相談
- 4 消防法令等に基づく届出の受付
- 5 消防隊等の活動
- 6 災害現場の情報収集及び現場広報
- 7 火災警報等及び消防通信
- 8 警防訓練（消防団との連携訓練を含む。）
- 9 消防事象の情報収集及び連絡
- 10 消防水利
- 11 火災その他の災害の調査
- 12 自衛消防隊等の訓練指導
- 13 警防計画の策定
- 14 消防活動統計及び救急統計
- 15 救急資機材及び救急薬品
- 16 医療機関等
- 17 火災予防に係る普及啓発、火災予防査察その他の火災予防事務
- 18 防災指導及び防災教育

消 防 出 張 所 第 二 係  
＜総務・予防課  
消防出張所長兼務＞

（消防出張所第一係に同じ。）

消防署(18)

消 防 署	署 長	副 署 長 ＜総務・予防課長兼務＞	警 防 課 長	警 防 担 当 課 長 ＜警防第一担当＞	警 防 担 当 課 長 ＜警防第二担当＞
鶴見消防署	川村 滋	笹尾 洋介	佐藤 信行	松本 宏芳	藤田 朋
神奈川消防署	松崎 賢二	山下 勝	内山 雅彦	長嶋 惣一郎	芥田 真樹
西消防署	和知 治	菅野 貴之	小玉 洋一	平田 義高	小林 栄治
中消防署	田邊 栄久	藤川 泰彦	三浦 大	草薙 和幸	三瓶 貢
南消防署	和田 誠名	早川 啓太	堀 信司	中山 隆司	杉村 俊輔
港南消防署	山口 治彦	細井 久雄	駒崎 達雄	細田 優子	中田 健介
保土ヶ谷消防署	森屋 司	大竹 宏明	吉元 景	舟橋 康幸	内野 耕太
旭消防署	種子田 太郎	岩永 正己	金子 友重	中村 友治	吉田 健一
磯子消防署	渡邊 浩司	谷本 和夫	野口 康幸	菊田 潤也	長田 知弥
金沢消防署	間正 勝司	宇元 泉	星 岳成	山口 達也	黒川 賢治
港北消防署	長谷部 宏光	伊藤 祐貴	久保 竜夫	佐藤 文彦	大江 道就
緑消防署	寺山 洋司	吉野 賢二	緑 川 郁	大河内 仁	折戸 卓也
青葉消防署	宇多 範泰	芹沢 幸人	北沢 俊至	中山 秀行	伊藤 亮太
都筑消防署	増山 敬太	渡邊 史子	工藤 誠志	齊藤 譲	倉持 慎一
戸塚消防署	河野 宏紀	相馬 聖二	井上 博文	今野 康弘	庄司 泰明
栄消防署	家田 昌利	菅野 剛	鈴木 秀岳	近藤 敬	京屋 範子
泉消防署	阿部 英弥	堀田 廣公	野上 貴行	片山 陽介	安田 拓真
瀬谷消防署	細川 直樹	相馬 正信	梅田 篤史	梶原 昌人	菅家 広之



令和6年度

事業概要

令和6年5月22日

消防局

# 目 次

I	令和6年度消防局運営方針	1
II	令和6年度消防局予算歳出総括表	3
III	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実強化	4
(2)	救急救命体制の充実強化	5
(3)	消防団の充実強化	6
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	7
(2)	事業所防災力の向上	8
3	安全基盤の整備	
(1)	消防施設の整備	9
(2)	執務体制の充実	11

基本  
目標

安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現

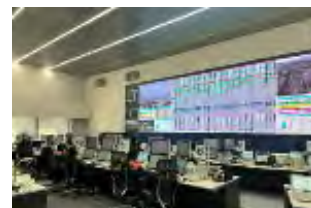
～「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」につなげていきます。～

目標達成に向けた施策と主な事業・取組

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化 ～中期計画 政策33 主な施策1～

- ① 災害対応能力の向上及び安全管理体制の充実
- ② 災害通報受信体制の充実及び新消防通信指令システムの適切な運用
- ③ 航空消防隊の活動能力の向上及び安全運航体制の充実
- ④ 旧上瀬谷通信施設地区における防災機能の検討及び基本計画の策定
- ⑤ 大地震等に対する消火・救助・救急活動体制の充実



2 救急救命体制の充実強化 ～中期計画 政策17 主な施策5～

- ① 救急隊の増隊等による救急活動体制の強化
- ② 組織体制強化による予防救急の取組等の強化
- ③ 救急活動の更なるDXによる効率化の推進
- ④ OJTや救急ワークステーション等を活用した救急活動の質の向上



3 消防団の充実強化 ～中期計画 政策35 主な施策4～

- ① 地域防災の要である消防団員の100%充足に向けた確保対策強化
- ② 消防団施設・車両・救助資機材等の更新整備
- ③ 消防団・消防署の連携強化及び災害対応能力の向上
- ④ 消防団アプリの更なる利便性の向上による活動体制の充実



II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上 ～中期計画 政策35 主な施策1～

- ① 子どもへの防災教育の充実及び横浜消防出初式等による防災啓発の推進
- ② 新コーナーを活用した横浜市民防災センターにおける自助共助プログラム修了者の増加に向けた取組強化
- ③ 「よこはま防災 e-パーク」の利用促進と市民の声を踏まえた機能強化
- ④ 高齢者への火災予防対策及び地域防災活動の推進
- ⑤ 初期消火器具の設置・更新と初期消火能力向上に向けた訓練等の充実



2 事業所防災力の向上 ～中期計画 政策35 主な施策2～

- ① 事業所の自衛消防力向上に向けた防火・防災管理講習等の充実
- ② 違反是正指導に重点を置いた立入検査等による事業所の自主防火管理体制の推進
- ③ 危険物等の適正な許認可業務執行及び高圧ガス保安法（コンビナート地域）の権限移譲に向けた準備
- ④ 危険物施設等を保有する事業所等を対象とした研修会や訓練指導による自主保安体制の推進

### Ⅲ 安全基盤の整備

#### 1 消防施設の整備 ～中期計画 政策33 主な施策1～

- ① 消防本部庁舎別館整備による全館運用開始
- ② 消防車両等の計画的な更新及び適切な維持管理
- ③ 環境に配慮した新消防艇「よこはま」の設計の策定
- ④ 震災時の水利確保に向けた取組及び老朽化した防火水槽の再整備等の推進
- ⑤ 消防訓練センター訓練施設の更新整備に向けた実施設計の策定



#### 2 執務体制の充実

- ① 消防署所等の執務環境改善に向けた改修等の推進
- ② 災害現場における職員の安全性向上に向けた防火装備の更新
- ③ 消防業務の遂行に必要な知識技術・体力向上に向けた取組及び職員の健康意識の醸成
- ④ 脱炭素社会の実現及び「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた機運醸成の取組の推進

#### 【DXの取組】 ～取組後の数字は「主な事業・取組」の該当番号～

市民・事業者の皆様の利便性・業務効率などの向上に向けてDXの取組を推進します。

- ◆119 番通報受信における音声認識システム(I-1-②)◆子育て世代向け救急支援対応アプリ(I-2-①)
- ◆傷病者情報等における医療機関との共有システム(I-2-③)◆事後検証等オンライン化(I-2-②)
- ◆オンライン型防火防災管理講習(Ⅱ-2-①)◆消防団アプリ(I-3-④) ◆よこはま防災 e-パーク(Ⅱ-1-③)

### 目標達成に向けた組織運営

#### 3つの柱

##### 1 柔軟な思考と自発的な行動

前例や固定観念にとらわれず、常に柔軟に物事を考え、自ら行動を起こします。

##### 2 相互の信頼に基づくチーム力の発揮

良好なコミュニケーションから信頼関係を高め、組織力を向上させます。

##### 3 多様な個性を尊重し、誰もが能力を発揮できる職場づくり

様々な個性を尊重することで、職員一人ひとりが自らの成長を実感し、能力を発揮できる職場をつくります。

#### 6つの視点

- 1 デジタル化及びデータ活用の推進
- 2 市民への効果的な啓発及び組織の魅力向上につながる戦略的広報プロモーション
- 3 新たな価値の創造や財源確保に向けた共創事業等の積極的活用
- 4 若手職員をはじめとする職員の成長の機会の創出
- 5 安定した組織運営のためのリスクマネジメントの推進
- 6 効率的・効果的執行体制に向けたマネジメントの強化



横浜市消防局  
YOKOHAMA FIRE BUREAU

### 令和6年度 消防局予算 歳出総括表

(単位：千円)

区 分	6年度	5年度	増▲減	増▲減率
<b>消 防 局 合 計</b>	<b>44,331,824</b>	<b>52,060,867</b>	<b>▲ 7,729,043</b>	<b>▲14.8%</b>
<b>消 防 費</b>	<b>43,766,511</b>	<b>51,572,770</b>	<b>▲ 7,806,259</b>	<b>▲15.1%</b>
人 件 費	32,572,893	32,387,188	185,705	0.6%
物 件 費	11,193,618	19,185,582	▲ 7,991,964	▲41.7%
消 防 総 務 費	2,146,575	2,146,336	239	0.0%
予 防 活 動 費	187,657	193,541	▲ 5,884	▲3.0%
警 防 活 動 費	1,647,681	1,510,316	137,365	9.1%
航 空 活 動 費	393,772	407,710	▲ 13,938	▲3.4%
消 防 研 修 費	283,323	179,595	103,728	57.8%
消 防 団 費	2,409,811	2,196,465	213,346	9.7%
消 防 施 設 費	4,124,799	12,551,619	▲ 8,426,820	▲67.1%
消 防 車 両 購 入 費	1,656,369	1,769,069	▲ 112,700	▲6.4%
防 火 水 槽 整 備 費	198,170	199,519	▲ 1,349	▲0.7%
消 防 本 部 庁 舎 等 整 備 費	2,224,621	10,583,031	▲ 8,358,410	▲79.0%
消 防 ・ 救 急 デジタル無線更新費	45,639	-	45,639	皆増
<b>繰 出 金</b>	<b>565,313</b>	<b>488,097</b>	<b>77,216</b>	<b>15.8%</b>

※増▲減率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

# I あらゆる災害への的確な対応

## 1 消防体制の充実強化

16億6,105万円

〔前年度:15億6,333万円〕  
増▲減: 9,773万円

### (1) 消火・救助活動体制の充実

2億1,418万円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、消防用ホース、救助資機材、空気呼吸器等を適切に維持管理するとともに、一定規模の訓練が実施できる訓練施設の整備（都筑区）に向けた設計を実施します。さらに、大地震発生時における災害対応力を強化するため、地震火災対応資機材等を整備します。



<訓練施設イメージ図>

### (2) 消防指令体制の充実

10億2,310万円

今後も増加が予想される様々な災害通報（119番通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、令和5年度に更新が完了した消防通信指令システムを適切に維持管理するとともに、消防署所等に配置している災害情報の管理などを行う端末を更新します。

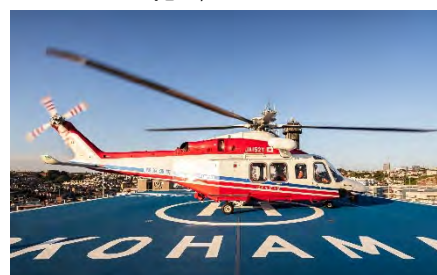


<消防司令センター>

### (3) 航空活動体制の充実

3億9,377万円

消防ヘリコプター2機を効率的・効果的に運用し、消火・救助・救急活動、災害時の情報収集や映像伝送等、航空消防活動を的確に行うとともに、横浜市内のみならず緊急消防援助隊での活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。



<消防ヘリコプター>

### (4) 旧上瀬谷通信施設地区における防災機能の検討

3,000万円

旧上瀬谷通信施設地区の公園・防災ゾーンを、大地震発生時等に全国から応援に駆け付ける消防・警察・自衛隊などを受け入れる広域防災拠点として活用するにあたり、その機能を十分に発揮するために必要な消防施設等の検討を行い、基本計画を策定します。

## 2 救急救命体制の充実強化

5億6,414万円

前年度： 5億2,462万円  
増▲減： 3,953万円

### (1) 救急需要対策の推進

令和5年の救急出場件数は254,636件（前年比10,550件増）となり、過去最多を記録しました。

高齢化の進展等により、今後も増加が予想される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」に基づき救急隊2隊（中区、港北区）を増隊するとともに、救急要請多発時には臨時的に増強救急隊を編成します。

また、予防救急の推進として、子育て世代を対象に、ケガや急病時等の救急対応の支援を目的としたスマートフォンアプリを導入するとともに、救急出場データ等の分析を基に、各区における救急要請の実態を踏まえた救急車の適正利用の啓発を行います。



<高規格救急自動車>



### (2) 救急活動体制の充実

あらゆる救急事案に対応できるよう、救急資器材の適正な維持管理等を行います。

また、救急活動の質の向上を図るため、メディカルコントロール体制を確保するとともに、救急活動の効率化に向け、傷病者情報等を医療機関と共有するシステムについて検討します。

3億3,750万円



<救急活動の状況>

### (3) 救急救命士教育の推進

救急救命士養成所で、救急救命士及び指導救命士（指導的立場の救急救命士）の養成教育を計画的に行うとともに、救急ワークステーションで、救急救命士の知識や技術の向上を図るため、再教育病院実習を継続的に実施します。

4,729万円



<養成教育の状況>

### 3 消防団の充実強化

24億981万円

〔前年度：21億9,647万円〕  
増▲減：2億1,335万円

#### (1) 消防団活動の推進

震災時の延焼火災対策や風水害対策等の更なる向上に向けた訓練を充実させることにより、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応力を強化するとともに、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給するほか、退職者には、在任期間に応じて退職報償金を支給します。



<消防団員の活動状況>

11億2,523万円

##### ◆年額報酬 階級別支給額

(単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

##### ◆出動報酬単価

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回
消防訓練及び防災指導等に従事したとき	3,500円/回

#### (2) 消防団施設・車両の整備

消防団の活動拠点となる器具置場を耐震性の高い建物へ更新するなど、活動環境の整備を進めるとともに、車両、可搬式小型動力ポンプ及び救助資機材の更新を推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。

10億5,070万円



<積載車のイメージ>

年度		4	5	6
器具置場・設計 (棟)		12	12	12
器具置場・建設 (棟)		12	12	12
積載車 (台)	普通自動車	17	22	17
	軽自動車	5		5
可搬式小型動力ポンプ (台)		5	28	28

#### (3) 活動体制の充実

安全性と機能性を考慮し、消防団員の活動服をリニューアルします。また、引き続き、消防団員の更なる負担の軽減に向けた、スマートフォンアプリの利便性向上を図るとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が実施できる環境を整備します。

2億3,388万円



<アプリを操作する消防団員>  
(イメージ)



## II 安全・安心な暮らしのサポート

### 1 地域防災力の向上

2億904万円

〔前年度：2億1,593万円〕  
増▲減： ▲689万円

#### (1) 市民の防火・防災意識の醸成

地域で行う防災指導等の機会を通じて、市民一人ひとりの大地震への備えに関する意識の向上を図るとともに、保育園等への「キッズ防災教室」や小学校での「お出かけ防災教室」、家庭防災員の研修を行います。

また、横浜市民防災センターに新たに設置したマンションでの防災対策を学ぶコーナーやリニューアルした風水害啓発映像の活用、横浜市消防音楽隊によるコンサート等、様々な方法により、市民の皆様の防火・防災意識を醸成します。



<お出かけ防災教室>

1億8,999万円

#### (2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進

839万円

子どもを災害等から守る視点で防災対策を学ぶ「子育て世代コース」や防災の基本的な知識を簡単に学べる「3分シリーズ」など、リニューアルした「よこはま防災e-パーク」を通じて、幅広い世代への防災啓発を推進します。



<よこはま防災 e-パーク>

#### (3) 地域の初期消火力の向上

944万円

大地震時等に火災が発生した際、地域住民が容易に使用できる初期消火器具の設置を促進するとともに、老朽化した器材の更新を進めます。

また、初期消火器具の取扱訓練を実施するなど、地域の初期消火力の向上に取り組みます。



<地域住民による初期消火訓練>

#### (4) 高齢者への火災予防対策の推進

122万円

高齢者に接する機会の多い訪問介護員（ホームヘルパー）等と連携した住宅防火アドバイス等を通じて、高齢者の火災予防意識を高めます。

また、老人クラブなど高齢者の団体を対象とした防災講話を実施し、効果的な啓発を進めます。



<住宅防火アドバイス>



お知らせ

横浜市民防災センター

住所：〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-7  
TEL：045-411-0119 FAX：045-312-0386



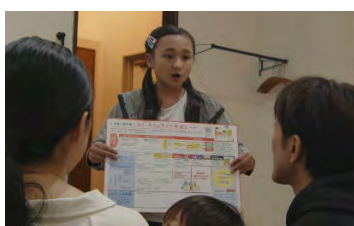
### ◆横浜市民防災センターの新たな体験

横浜市民防災センターでは、「マンション防災考えるーム」の新設、風水害啓発映像のリニューアル及びVR体験コンテンツ（震災対策編）の追加を行いました。「マンション防災考えるーム」ではマンションでの火災対策や防災力の向上、風水害啓発映像では早期避難の重要性、VR体験コンテンツ（震災対策編）では居室内における震災対策について、楽しく学ぶことができます。

※運用開始日：令和6年4月2日(火)



〈マンション防災考えるーム〉



〈風水害啓発映像〉



〈VR体験〉

## 2 事業所防災力の向上

1億4,926万円

〔前年度：1億5,618万円  
増▲減：▲692万円〕

### (1) 事業所における防火・防災対策の推進

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、消防法令に基づく資格取得講習を実施します。

また、時間や場所を問わず受講できるよう、オンライン型の防火・防災管理講習を実施します。



〈防火・防災管理講習〉

9,252万円

### (2) 事前指導や立入検査等の推進

建築物や危険物、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。



〈一斉夜間査察〉

5,674万円

### Ⅲ 安全基盤の整備

#### 1 消防施設の整備

47億9,424万円

(前年度: 132億5,794万円  
増▲減: ▲84億6,370万円)

22億2,462万円

##### (1) 消防本部庁舎の整備

令和5年10月に消防防災活動の中核となる消防本部庁舎の供用を開始しました。

令和6年度は、旧消防司令センターを消防本部庁舎の別館として改修する工事を進め、令和7年3月に全館の運用開始を予定しています。



< 消防本部庁舎 >

##### 【概要】

通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備えるため、旧消防司令センターを改修し、緊急消防援助隊を受け入れるための諸室や特別高度救助部隊の執務室等を整備するものです。

##### 【建築規模等】

- ・場 所：保土ヶ谷区川辺町2番地20
- ・敷地面積：3,247.18㎡
- ・建築面積：2,367.18㎡
- ・延床面積：14,847.33㎡

##### 【構造概要】

- ・本 館：地上7階／地下1階／塔屋2階（高さ約31m）  
1階柱頭部中間層免震構造
- ・倉庫棟：地上3階（高さ約15m）  
耐震構造
- ・別 館：地上5階／塔屋1階（高さ約24m）  
耐震構造

##### 【整備スケジュール】

年度	27～元	2	3	4	5	6
消防本部庁舎 (本館・倉庫棟)	基本計画 基本設計 実施設計	工事	→			
消防通信指令システム 設備更新	基本設計 実施設計					
消防本部庁舎 (別館)	基本計画 基本設計 実施設計			実施設計	工事	→ 工事完了

## (2) 消防車両等の整備

22億8,343万円

「消防車両等更新基準」に基づき、車両を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

また、建造から23年が経過する消防艇「よこはま」について、環境に配慮した電気推進消防艇への更新に向けた設計を実施します。

### 【整備車両】計52台

#### <令和6年度> 計50台

- ・水槽付小型消防車 : 4台
- ・水槽付消防車 : 4台
- ・救助工作車 : 2台
- ・高規格救急自動車 : 15台
- ・はしご付消防自動車 : 1台
- ・資機材搬送車 : 1台
- ・ミニ消防車 : 4台
- ・指揮車 : 2台
- ・防災指導車 : 1台
- ・その他 : 16台

#### <5年度債務負担設定> 計2台

- ・化学消防車(特Ⅲ型) : 1台
- ・重機搬送車 : 1台



<はしご付消防自動車>

## (3) 消防水利の整備

2億4,055万円

防火水槽を適切に維持管理するとともに、設置から50年以上が経過した防火水槽について、強度調査を行い、劣化状況に応じて補強又は再整備（撤去・新設）を行います。

また、震災時等において、緊急的な消防水利の確保が可能となる貯水タンクを各署所に配備し、あらゆる場面における火災時の迅速な消火活動につなげます。



<防火水槽新設工事>

## (4) 消防・救急デジタル無線の更新

4,564万円

消防・救急活動の情報伝達を行うための消防・救急デジタル無線について、整備後10年が経過したことから更新を行います。令和6年度は、神奈川県内をひとつのネットワークで結んだ共通波の更新に向けた実施設計を行います。

年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
共通波	実施設計 (工事契約)	工事			

## 2 執務体制の充実

14億607万円

〔前年度:12億7,113万円〕  
増▲減:1億3,495万円

### (1) 消防業務の円滑な推進

執務環境改善に向け、消防署所の執務室のフリーアドレス化や空調機の更新などを行います。また、災害現場における職員の安全性向上を目的とした防火装備の更新を行うとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

10億2,545万円



<防火装備イメージ>

### (2) デジタル化の推進と科学技術の活用

火災予防分野における電子申請手続の利用を促進し、市民及び事業者の皆様の利便性の向上を図ります。

また、火災や救急などの消防活動、建築物や危険物施設等に関する膨大なデータを適切に管理・活用するため、業務システムの定期的な保守・改良を行います。

1億314万円



<電子申請及び受付のイメージ>

さらに、産学官連携により消防教育訓練シミュレーションシステムの開発を進めるとともに、科学的根拠に基づく鑑識・鑑定により、火災原因の究明を行います。

### Pick up

#### ◆消防教育訓練シミュレーションシステムの開発

東京大学、東京理科大学、株式会社理経及び横浜市が産学官連携により、消防隊員の教育訓練に特化したVR消防教育訓練シミュレーションシステムの共同開発を進めています。令和5年度は、火災の発生及び拡大のメカニズムを学ぶ「学習モード」が完成。今後は、消火活動の訓練を行うことができる「訓練モード」の完成を目指します。

産学官連携による共同開発を始動!



### (3) 教育体制の充実

消防訓練センターにおいて消防職員、消防団員等を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。

また、消防訓練センターは、開設から48年が経過し、訓練施設の老朽化により、安全面・機能面で課題があることから、更新整備に向けた各種調査や実施設計を実施します。

2億7,748万円



<初任基礎教育訓練>